

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柳楽 幸雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。） （本社の所在の場所） 大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービスOSAKA （06）6452 - 2101（代表）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 武内 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービスOSAKA
【電話番号】	（06）6452 - 2101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳安 晋
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号 株式会社大阪証券取引所 大阪府中央区北浜1丁目8番16号

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	484,362	462,917	638,556
経常利益(百万円)	68,379	49,591	85,143
四半期(当期)純利益(百万円)	45,168	30,115	55,743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,988	19,336	46,766
純資産額(百万円)	404,156	422,880	419,673
総資産額(百万円)	629,112	636,582	653,961
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	272.85	183.12	337.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	272.46	182.83	336.70
自己資本比率(%)	63.9	66.1	63.9

回次	第146期 第3四半期連結 会計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.19	47.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第146期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期における経済環境は、欧州の政府債務危機が金融資本市場に影響を及ぼし、欧米の景気は弱含みとなり、中国やインドなど新興国にも影響を与えました。日本では、東日本大震災後の需要回復で国内生産の持ち直しが見られましたが、タイ国の洪水の影響を受ける産業もあり力強さに欠けました。加えて円高の定着により輸出環境も厳しい状況が継続しました。

このような経済環境のもと、エレクトロニクス業界においては、タイ国の洪水によりHDD（ハード・ディスク・ドライブ）の生産が減少し、欧米を中心に液晶テレビの需要も低調でした。スマートフォン（多機能携帯電話）やタブレットPC向けの液晶表示用材料やテープ製品に注力しましたが、円高の定着と生産調整の影響を受けました。また、タイ国の洪水の影響により自動車業界など東日本大震災からのリカバリー生産は力強い回復には至りませんでした。当社においてもタイ生産拠点が被災しましたが、他拠点での代替生産などにより対応いたしました。

以上の結果、売上高は前第3四半期と比較し4.4%減（以下の比較はこれに同じ）の462,917百万円に、営業利益は29.2%減の48,480百万円となりました。経常利益は、27.5%減の49,591百万円、四半期純利益は33.3%減の30,115百万円となりました。

### セグメント別の業績概況

#### インダストリアルテープ

自動車業界向けはタイ国の洪水の影響を受けたものの、東日本大震災後の生産台数は増加しており回復途上にあります。エレクトロニクス業界向けは、スマートフォンやタブレットPCに使われる両面粘着テープは好調でした。一方で、光学用保護フィルムは液晶テレビの需要低調、タッチパネル用の透明粘着テープは競争激化、電子部品用テープは生産調整の影響をそれぞれ受けました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープ、保護材料やフッ素樹脂製品なども力強い回復には至りませんでした。

以上の結果、売上高は198,905百万円、営業利益は11,751百万円となりました。

#### オプトロニクス

液晶表示用材料は、液晶テレビの需要が欧米を中心に低調に留まったことに加え、スマートフォンやタブレットPCの需要が期後半の生産調整により減速したため、光学フィルムは弱含みで推移しました。透明導電性フィルムは、スマートフォンやタブレットPC向けタッチパネルへの搭載が浸透したものの、生産調整や機種変更の影響を受けました。半導体用材料やプロセス材料は半導体市況の影響を受けて低調に推移しました。プリント回路は、タイ国の洪水の影響でお客様の生産が減少しHDD（ハード・ディスク・ドライブ）向けの需要が低調でした。

以上の結果、売上高は267,800百万円、営業利益は35,545百万円となりました。

#### その他（メディカルおよびメンブレン）

メディカル（医療関連材料）は、国内市場向け経皮吸収型テープ製剤が震災影響により上期に需要が急増したことの反動を受けました。また、米国グループ会社では、テープ製剤の生産を部分的に再開したものの、厳しい状況が続いております。一方、核酸医薬業界向けの製品は、堅調に推移しました。メンブレン（高分子分離膜）は、好調に推移してきた中国、インドなど新興国向け一般工業用の需要が落ち込み、国内の需要も低調に推移したため、全体として厳しい展開となりました。

以上の結果、売上高は25,489百万円、営業損失は1,527百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針について)

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,579百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	173,758,428	-	26,783	-	50,482

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,284,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,407,200	1,644,072	同上
単元未満株式	普通株式 67,128	-	同上
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,644,072	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には㈱証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東電工㈱	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	9,284,100	-	9,284,100	5.34
計	-	9,284,100	-	9,284,100	5.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	211,044	203,685
受取手形及び売掛金	132,725	128,208
商品及び製品	20,795	19,252
仕掛品	28,911	31,002
原材料及び貯蔵品	12,693	14,555
その他	17,879	17,767
貸倒引当金	708	509
流動資産合計	423,340	413,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,974	195,843
機械装置及び運搬具	328,438	332,332
工具、器具及び備品	36,683	37,377
土地	19,077	18,880
建設仮勘定	12,388	14,060
減価償却累計額	398,409	411,217
有形固定資産合計	195,152	187,278
無形固定資産		
無形固定資産合計	8,100	7,815
投資その他の資産		
その他	27,613	27,725
貸倒引当金	245	198
投資その他の資産合計	27,367	27,527
固定資産合計	230,620	222,621
資産合計	653,961	636,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,876	79,793
短期借入金	10,654	11,433
未払法人税等	18,709	3,124
役員賞与引当金	407	324
その他	46,398	41,949
流動負債合計	157,046	136,625
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	6,000	6,000
退職給付引当金	18,688	18,624
役員退職慰労引当金	393	379
その他	2,160	2,072
固定負債合計	77,242	77,076
負債合計	234,288	213,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,171	56,163
利益剰余金	398,161	411,833
自己株式	33,953	33,658
株主資本合計	447,163	461,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250	682
繰延ヘッジ損益	123	7
為替換算調整勘定	30,931	41,154
その他の包括利益累計額合計	29,557	40,464
新株予約権	847	917
少数株主持分	1,219	1,304
純資産合計	419,673	422,880
負債純資産合計	653,961	636,582

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	484,362	462,917
売上原価	333,674	331,450
売上総利益	150,688	131,466
販売費及び一般管理費	1 82,184	1 82,985
営業利益	68,503	48,480
営業外収益		
受取利息	240	220
受取配当金	137	130
作業屑収入	844	979
為替差益	-	222
補助金収入	482	330
雑収入	1,111	1,005
営業外収益合計	2,815	2,888
営業外費用		
支払利息	775	685
為替差損	1,071	-
雑損失	1,093	1,092
営業外費用合計	2,940	1,777
経常利益	68,379	49,591
特別利益		
固定資産売却益	216	24
関係会社株式売却益	-	745
新株予約権戻入益	235	46
その他	59	0
特別利益合計	510	816
特別損失		
固定資産売却損	185	22
固定資産除却損	1,100	621
減損損失	173	2 2,210
特別退職金	44	22
その他	158	394
特別損失合計	1,662	3,272
税金等調整前四半期純利益	67,227	47,135
法人税等	21,814	16,806
少数株主損益調整前四半期純利益	45,413	30,329
少数株主利益	244	213
四半期純利益	45,168	30,115

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,413	30,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	567
繰延ヘッジ損益	816	116
為替換算調整勘定	13,624	10,265
持分法適用会社に対する持分相当額	228	42
その他の包括利益合計	13,425	10,992
四半期包括利益	31,988	19,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,819	19,208
少数株主に係る四半期包括利益	169	128

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,609百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">9,965</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,092</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">34,995</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,655</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> </table>	諸手数料	2,609百万円	支払運賃	9,965	減価償却費	5,092	貸倒引当金繰入額	50	人件費	34,995	退職給付引当金繰入額	2,655	役員退職慰労引当金繰入額	86	役員賞与引当金繰入額	314	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,729百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">10,402</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,779</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">34,617</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,911</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> </table>	諸手数料	2,729百万円	支払運賃	10,402	減価償却費	4,779	貸倒引当金繰入額	67	人件費	34,617	退職給付引当金繰入額	2,911	役員退職慰労引当金繰入額	70	役員賞与引当金繰入額	316
諸手数料	2,609百万円																																
支払運賃	9,965																																
減価償却費	5,092																																
貸倒引当金繰入額	50																																
人件費	34,995																																
退職給付引当金繰入額	2,655																																
役員退職慰労引当金繰入額	86																																
役員賞与引当金繰入額	314																																
諸手数料	2,729百万円																																
支払運賃	10,402																																
減価償却費	4,779																																
貸倒引当金繰入額	67																																
人件費	34,617																																
退職給付引当金繰入額	2,911																																
役員退職慰労引当金繰入額	70																																
役員賞与引当金繰入額	316																																
2	2 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県草津市</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県草津市	製造設備	機械装置及び運搬具等	2,155	その他	製造設備	機械装置及び運搬具等	54																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
滋賀県草津市	製造設備	機械装置及び運搬具等	2,155																														
その他	製造設備	機械装置及び運搬具等	54																														
	(グルーピングの方法) 当社および連結子会社は主として事業セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、生産中止等による処分の意思決定を行っている資産については個別にグルーピングを行っております。 (経緯) 国内の高分子分離膜事業等における収益性を「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき評価した結果、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローについては割引率4.9%で割引いて算定しております。割引率は、株主リスクプレミアムを反映した割引率と無リスクの割引率をそれぞれ関連する将来キャッシュ・フローに基づき加重平均して算出したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	29,495百万円	27,122百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,332	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	6,566	40	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	8,219	50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	8,223	50	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	199,051	258,172	457,223	25,815	483,039	1,323	484,362
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,967	16,603	32,570	789	33,360	33,360	-
計	215,018	274,775	489,794	26,605	516,399	32,037	484,362

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	計				
セグメント利益	22,380	46,129	68,509	615	67,894	609	68,503

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル（医療関連材料）事業およびメンブレン（高分子分離膜）事業で構成されています。
2. セグメント利益の調整額 609百万円には、セグメント間取引消去による 244百万円、その他 365百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	184,143	252,979	437,122	24,707	461,830	1,086	462,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,761	14,821	29,583	781	30,365	30,365	-
計	198,905	267,800	466,706	25,489	492,196	29,279	462,917
セグメント利益	11,751	35,545	47,297	1,527	45,769	2,710	48,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル（医療関連材料）事業およびメンブレン（高分子分離膜）事業で構成されています。

2. セグメント利益の調整額 2,710百万円には、セグメント間取引消去による 211百万円、その他 2,499百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. これまで当社のセグメントは、事業部が取り扱う製品別に構成されておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業部と事業部に帰属する会社を執行体とする組織単位のセグメントに変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間における数値の組替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他」セグメントにおいて、国内の高分子分離膜事業における固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2,155百万円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	272円85銭	183円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	45,168	30,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	45,168	30,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,541	164,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	272円46銭	182円83銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	242	265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 272円41銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....8,223百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

日東電工株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。